

1996年民主党綱領

(要約)

序文

民主党は、神の与えた才能を履行し、アメリカンドリームを実現するチャンスをすべての国民に与えるアメリカを支持する。今日、民主党は、アメリカの「もっとも基本的な約束」、つまりすべてのアメリカ人へ機会と責任を、という約束を更新したいと思う。

「機会」(Opportunity)、「責任」(Responsibility)、「地域社会」(Community)が三つの合言葉である。この三つの価値が、アメリカを強くするのである。

今日、アメリカは、過去4年間の民主党大統領による誇らしい記録とともに前進している。今、アメリカは、より小さく、より有効な、しかしあまり官僚的でない政府とともに、新しい世紀へ進まなくてはならない。人々は自らのための政府を望んでいるのであって、自らに逆らう政府は望んではいない。人々は合理的で現実的な方向を望んでいる。穩健で、達成可能で、常識にかなう方向を望んでいる。

1 機会

アメリカは、責任をとる者すべてに機会を、という単一の理想によって定義されてきた。民主党は、すべてのアメリカ人にアメリカンドリームを達成する機会があることを保証する。

(1) 経済成長

ビル・クリントンの4年間の大統領在職によって、一千万人分の雇用が創設され、アメリカは再び自動車の先進製造国になり、インフレと失業率はこの30年で最低を記録し、440万人以上のアメリカ人が自らの家を持ち、記録的な数の新規ビジネスが開始された。

共和党は、過去12年間の一般的なアメリカ人が享受した経済的利益を無視している。ビル・クリントンは、私的事業が繁栄するように、議会と戦ってきた。民主党は、開放的で公平な貿易によって、地球規模の経済を開き、かつ、人材、道路、橋梁、高速道路といったアメリカ経済の社会資本を充実させてきた。

過去4年間で、民主党は財政赤字をカットし、次の4年間で財政を均衡させ、すべての家族が良い医療保険を持ち、退職後の生活が保証され、教育の機会が拡大するだろう。

(2) 財政均衡

1993年の民主党経済政策は、5年間で2500億ドルの支出をカットするものだった。ビ

ル・クリントンは、南北戦争以後、4年連続で赤字を削減した最初の大統領である。

今、民主党は、2002年までに財政を均衡させる。無駄な政府計画を捨て、しかしメディケアとメディケイドは保存し、社会保障を守る。メディケアとメディケイドは、質あるいは利益を低下させることなく守られるだろう。学校は、ワシントンの連邦政府によってではなく、教師や校長によって運営されるべきである。民主党は、環境規則を改革することを約束するが、環境は保護する。労働者は、貧困に至るまで課税されるべきではない。民主党は、家族の価値を最優先させるべきであり、共和党のように、家族から計画を奪うべきではないと信ずる。

(3) 勤労世帯と中小企業への免税

民主党は、所得税の税額控除を拡大することで、4千万人国民の税金をカットしたが、共和党は、税額控除をカットするよう求めている。民主党は、税金のカットは財政均衡に向けるべきと主張する。民主党は、中産世帯に対し、子どものための500ドル減税を行う。これは大学の最初の2年間の学費を保証する。これは個人退職口座の使用と範囲を拡大する。民主党は、個人事業者と個人保険者の医療保険がより手頃な値段になるように、税金をカットしたい。

(4) テクノロジー

民主党は、科学技術の分野で活力ある投資が継続するように戦ってきた。そして、不断の調査と税額控除の拡大に熱意をもって取り組んでいる。ビル・クリントンは、情報通信法に署名した。民主党は、国立研究所を改組し、宇宙ステーションをサポートするアメリカの宇宙計画を活性化させたい。

(5) 貿易を通じた雇用創出

過去4年間で、ビル・クリントンは200以上の貿易協定に署名した。民主党は、貿易障壁をなくすため、少なくとも20の日本とのものを含む貿易協定に署名した。これらの貿易協定のおかげで、アメリカは日本に対して、85%輸出を増加させた。次の4年間で、民主党は家庭内でも海外でも、公平なルールを強要する。新しい市場を開くには、子ども、労働者、公共の安全そして環境を守るために基準が必要である。

(6) 教育

クリントン大統領と民主党は、教育予算を削減しようとする共和党とは、アメリカの教育を改善しようとする努力を一切共有していない。

(7) 公立学校の強化

民主党は、早期教育を必要とする子どもたちのために、(貧困児童用教育プログラムの)

「ヘッド・スタート」への予算を増加させた。彼等は「教育目標2000」を成立させて高い基準を設けた。彼等は教師と学校がその基準に適合する柔軟性を持てるよう、連邦計画を作り直した。彼等は教員教育を拡大させた。

次の4年間で、民主党はすべての子どもが小学校三年生までに文字を読めるようになることを保証する。生徒は、卒業や進級の前に、特定の能力に達していることを要求されるだろう。教師は高い基準を要求され、良い仕事には報酬を与えられるべきである。学校は、結果に責任を負うべきである。公立学校では「学校選択」を認めるべきであるが、私立学校では認められるべきでない。チャータースクールは責任と入学について、もっとも高い基準に応じるべきである。障害を持つ児童はふさわしい教育を継続して受けられるべきである。

(8) 学校での価値観教育

民主党は、アメリカの学校で児童の性格に応じた教育を導入したクリントン政権の努力に賞賛を贈る。

(9) 安全な学校と健康な生徒

民主党は、学校を犯罪と麻薬から安全で、生徒を健康にするために一生懸命働いてきた。そして、共和党がその子どもたちへの援助をカットするのを止めさせた。今、学校は、生徒が学ぶことのできる、質の良い施設が必要である。さらに、今こそ、生徒が従うべき規律と行動基準を設けるときである。

(10) 教室でのテクノロジー

民主党はすべての教室に21世紀を持ち込みたい。党は、生徒がより良く読み、書き、数学を学ぶのを助けるために、コンピュータが強力な道具である信じている。党はすべての学校がインターネットで結ばれるため、私企業や州／地方政府と友好関係を結んでいる。

(11) 職業教育

民主党は、学生が技術を習得し、高収入の仕事を得、それを維持できるように、「学校から職場へ」計画を成立させた。党はこの分野の私企業や地域社会との作業を継続する。

(12) すべてのアメリカ人のための高度教育

民主党は、すべてのアメリカ人が大学で学ぶ機会を有することを確認したい。目標は、教育の13年目と14年目が、それに先立つ12年間と同じくらい一般的になることである。この4年間で、クリントン政権は学資融資制度を改革した。ペル奖学金は資金を必要とする学生に拡大された。最終的に、大統領の国民奉仕計画は、45,000人の青年が地域社会を

援助することによって、大学へ入学する資金を得るのを助けた。

(13) 大学へ行くための税金免除

民主党は、2000年までに、働きながら学ぶ学生の数を百万人に拡大したい。党は、国民が罰則なしで個人退職口座の資金を大学の学費に当てられるようにしたい。「すべての高校」の生徒のうち上位5%に千ドルの奨学金を与えたい。すべての家族に、大学の学資のための一ドルの税金控除を認めたい。すべての高校生に大学進学費用として一千五百ドルの税金カットを行い、もし平均Bの成績を維持したら2年目も継続させたい。

(14) 21世紀のアメリカの家族のための経済保障

民主党は、生涯一つの仕事という考えは過去のものであることに同意する。勤労者により良い、新しい仕事を手にさせるため、職業訓練の機会を与え、また、健康保険と年金を確実なものにしたい。

(15) 労働の報酬

民主党は、最低賃金とは「暮らしを立てる賃金」であると信じている。

(16) 医療保険

民主党はケネディ・カセバウム法を成立させた。同法は被雇用者およびその家族が病歴を有していても転職、失職時に前雇用者との間で有していた保険適用を失うことがないよう保証するものである。また「女性、幼児、子ども」計画を拡大し、子どもを病気から守る努力を払った。

クリントン政権は新薬認可の時間を短縮し、エイズ研究を最優先にした。民主党は乳ガンの研究費用を65%増やし、女性の健康問題に特別の注意を払った。そして福祉改革でメディケイドを持続させるため戦った。1993年に、民主党はメディケア信託基金を21世紀に向けて拡大させた。そして、州のためにメディケイド運営の柔軟性を増加させ、メディケア受給者に選択と利益を増大させた。また、メディケアプログラムの無駄や不正を取り除き、150億ドルを節約した。

次の4年間で、民主党は、国民の失業中や求職中の医療保険支出を援助したい。また、ホームケア、ホスピス、成人デイケア、そして地域社会を基盤とするサービスに医療保険の範囲を広げたい。最終的には、精神疾病分野の保険適用を、身体疾病分野と同様にしたい。

(17) 退職

クリントン大統領は、連邦年金保険システムを策定し、企業に対し退職基金を十分に計画するように要求するため一生懸命働いた。民主党は、国民が転職しても年金資格がとき

れないと確認したい。さらに、社会保障を未来の世代まで続けたい。

(18) 職業訓練

民主党は、現在、失業者へ直接渡っている簡易職業訓練技能交付金のために存続している、連邦職業訓練プログラムの混迷を是正するため、GI法（第二次世界大戦後、帰還兵に大学授業料を支給するなどした法律）のような法律を作りたい。

(19) 労働者の弁護

民主党は、転職・配転を余儀なくされた労働者を助け、労働者の安全を守るために、職業安全健康管理局（OSHA）の再編を行ってきた。また、一般旅客のため、連邦航空管理局（FAA）と連邦鉄道管理局（FRA）の改善に取り組んでいる。

(20) すべてのアメリカ人のために、経済成長を増進させ、機会を与える

大統領は、わざらわしい書類申請を排除するため、中小企業管理局（SBA）を組織変更した。また、中小企業向け融資を2倍以上に増やし、少数民族出身者の経営する企業向け融資を3倍近く増やし、女性の経営する企業向け融資を4倍に増やした。

2 責任

(1) 犯罪との戦い

クリントン大統領は、街に警察官を、そして法律に厳しい刑罰を増やしている。犯罪率はついに減少している。

(2) 地域警備

犯罪法は、十万人の警察官を街のもっとも効果的な場所に配置するだろう。民主党は、地域住民が近隣の犯罪監視に参加し、警察官を助けるよう奨励する。

(3) 子ども、近隣、そして警察官を銃犯罪から守る

クリントン大統領は、ブレイディ法を成立させた。今や6万人の重犯人、逃亡者、侵入者が銃の購入を阻止されている。さらに、19種類の強襲武器を違法なものにするため戦っている。

(4) 重罰

クリントン大統領は、三振アウト法（three-strike-you're-out law）を成立させた。民主党は60近い暴力的な犯罪に死刑を適用した。また、新しい刑務所を建設するために、州に80億ドル近くを分配した。

(5) 青少年暴力との戦いと青少年犯罪の予防

民主党は、大人の監視のある場合を除き、18才以下の少年が拳銃を所持することを連邦犯罪にした。クリントン大統領は、学校への銃の持ち込みを一切許容しないことを州に命令した。民主党は、非暴力的犯罪者のための基礎訓練所を設立した。民主党は、規律、注意及び門限を促進するため、学校での制服導入を支援する。民主党は、無断欠席法の執行を支持する。

大統領は、ニュージャージーのメガーン法をモデルにした、性犯罪者がその地域に居住する場合、住民に通告するという内容の法案に署名した。民主党は、すべての州が、性犯罪者の登録を完全なものにするよう要求する。

(6) 不法薬物との戦い

犯罪法は、麻薬売買の中心人物に死刑を適用した。大統領は、連邦犯罪で逮捕された人間すべてに麻薬検査を指令することに署名した。民主党は、麻薬治療か刑務所行きかを命ずる麻薬裁判所を設立した。民主党は、遵法の公営住宅居住者を守るために、「安全住宅作戦」を開始した。

(7) 家庭内暴力の終結

対女性暴力法（1994年）は、警察にたいしてこの問題への理解を助け、援助を効果的に引き出すため成立した。民主党は、被害者の権利を守るために大統領の憲法改正要求を支持する。

(8) 移民

民主党は、市民権を取得する資格のある合法移民が、権利を取得するのにかかる時間を短縮させるという、大統領の提案を支持する。しかし、国境は守られなければならない。民主党は、国境警察官を40%以上増やした。1995年1月以来、クリントン政権は、国外退去させられたのちに合衆国へ戻ってきた外国人犯罪者を1,700人以上逮捕した。

(9) 福祉改革

クリントン大統領は、福祉制度を劇的に変えた。彼は43州を連邦の規定や規則から自由にしたため、それらの州では福祉制度を改革することができた。今日、福祉受給者は180万も少なくなった。民主党の功績により、新しい福祉法は児童保育と医療給付金を含むため、福祉受給者が働きに出ることを容易にするだろう。

(10) 子どもの保護

クリントン政権は、親の義務を回避しようとする者に対し、断固たる措置をとることを

決めている。1995年には110億ドルを徴収し、1992年比40%増の記録を達成した。民主党は、怠け者の親から運転免許証その他の免許証を取り上げたい。

(11) 十代の妊娠

大統領は、禁欲を教え、責任を要求することを内容とする、地域社会を基盤とするプログラムへの支援を拡大している。民主党は、十代の妊娠の多くが、二十才以上の男性を原因とするものであることはよく知られているが故に、検察官が強姦法を執行するよう要求する。

(12) 選択

民主党は、収入に関係なく、女性各人が妊娠中絶するか否かを選択する権利を持つことを擁護する。それは憲法上の基本的人権であると信ずる。

(13) 政府の徹底改革

過去4年間で、ゴア副大統領の主導する「国家業績評価チーム」は、24万の連邦政府の職を減らした。連邦政府は、官報一万六千ページを削減した。大統領は、財源未措置強制事務を、州／地方政府に対して連邦法で強制することを難しくする法律の成立のため戦った。クリントン大統領は、さらに大統領に個別拒否権を認める画期的な法案に署名した。この法律は、議会が通過させた法案の無駄な支出部分を大統領が削除することを可能にするだろう。

(14) 政治改革

クリントン大統領は、就任直後に、政府高官に対するかつてもっとも厳しい倫理規約を実行した。民主党は、自動車選挙民法を成立させ、投票を簡単に行えるようにした。次の4年間で、民主党は、選挙資金法を改正することで、政治活動委員会の影響力を減らしたい。民主党は、すべての人々にとって、公平な政治代表が選ばれることを望む。つまり、ワシントンDCを州に昇格させることである。

3 安全保障、自由そして平和

クリントン大統領とゴア副大統領は、冷戦後の機会をすばやくとらえてきた。今日、ロシアのミサイルは一基たりとも、我々の子どもたちを狙ってはいない。START合意により、アメリカとロシアの核兵器の三分の二が廃棄されるだろう。

今日、中東において真の和平合意が存在し、北アイルランドにおいて17か月間停戦が実現している。北朝鮮はその核開発計画を凍結し、国際査察を受け入れ、撤退を予定している。

NATOは、ボスニアの和平を維持し、また、アメリカのリーダーシップの成果により、中央ヨーロッパから新しいメンバーを受け入れる準備をしている。アメリカの外交が、旧ユーゴスラビアの更なる和平を助けている。ハイチは民主化の途上にあり、独裁政権は追放された。南アフリカでは、1994年のアメリカが強く支援した選挙により、国民統一政権が誕生した。

クリントン政権は、アメリカ大陸サミットやAPECなどの世界中の貿易グループを強化している。

（1）安全保障の強化

民主党は、大量破壊兵器の脅威を縮小させ、テロリズム、国際犯罪、麻薬売買などといった新たな安全保障への脅威と戦うことを約束する。

（2）軍隊の強化

クリントン大統領は、準備、近代化、生活の質の向上のため、3年連続して、およそ500億ドルほどアメリカの国防支出計画を増額した。民主党は、アメリカの軍服に身を包む男も女もが、「児童保育、教育、住居、本人及び家族への質の高い医療保険」を得る一方、セクシャルハラスメントを受けることなく、十分な給与を受けうるよう働き続ける。

民主党は、武器の近代化を進めるため、防衛用武器調達を2001年までに減少から40%の実質増加に転換させる。

（3）大量破壊兵器の脅威の縮小

クリントン大統領は、歴史的な最遠距離到達兵器の管理と不拡散協議を遂行した。彼はSTART IIの批准を確実にし、旧ソ連の3つの共和国に、ソ連邦崩壊に伴う核兵器の放棄を納得させ、核拡散防止条約を無条件かつ無期限に拡大させることを確実にし、また、北朝鮮の核開発計画凍結に努力した。

民主党は、包括的実験禁止条約と化学兵器協定の速やかな批准を支持した。民主党は、強力で均衡のとれた国家ミサイル防衛プログラムを約束する。クリントン政権は、戦場で兵士を中短距離ミサイルから守るため、6つの異なったシステムのために年間30億ドルを支出している。クリントン政権は、2003年までに狂暴国家の発射する長距離ミサイルに防御しうるよう対応する。

（4）新しい脅威への対処

クリントン政権は、テロリズム、麻薬売買、そして国際犯罪に戦うため、アメリカ史上もっとも積極的な努力を開始した。世界貿易センタービル爆破事件の実行者を逮捕し、起訴した。民主党は、シャームエルシェイクにおいてテロリズムサミットを開催し、1996年のG7会議においてテロ対策を最重要課題にした。そこでは、イラン、イラク、リビヤ、

スーダンをテロ支援国家として厳しい制裁を課すことが決定された。

(5) 平和と民主主義の奨励

民主党は、自由で民主的で平和な地域社会が、ヨーロッパや旧ソ連の国家に建設されることを信ずる。クリントン政権は、民主主義国家を建設しようとする国に、経済と政治の両面で支援をする。

クリントン政権は、日本と新しい安全保障条約を結び、平和的な国家統一のために韓国と密接に協力し、中国が地域を危険にさらすことのないように確認した。民主党は、中国が、安定し、安全で、開放的で、そして繁栄する国になるように、継続的な関与を行う。民主党は、東アジアにおけるアメリカ軍の駐留を強力に支持する。

(6) 中東

クリントン大統領は、イスラエル・パレスチナ協定、イスラエル・ヨルダン和平合意、新地域経済安全保障サミットなど、中東での注目すべき成果をもたらす努力を払った。民主党は、中東和平交渉を継続するため専念する。民主党は、イスラエルの質的優勢を持続しうるよう、合衆国が支援すべきものと信じる。民主党は、エルサレムが、すべての信仰に開かれたイスラエルの首都として、分割されずに保持されるべきものと信ずる。

(7) ラテンアメリカとカリブ諸国

クリントン政権は、1994年のアメリカ大陸サミットに代表される、ラテンアメリカ諸国との歴史的パートナーシップを作り上げた。今日、この地域のすべての国家は、キューバ以外すべて民主主義国である。クリントン大統領は、メキシコ経済が重大局面にさしかかったとき、大胆なてこ入れ策を実行した。彼はラテンアメリカ諸国の国内や国境の紛争を解決するため努力し、共同して麻薬売買と戦った。

(8) アフリカ

クリントン政権は、南アフリカが民主主義国家に生まれ変わるための擁護者として働いた。また、ナイジェリアの民主主義復活を加速させ、ソマリア、ルワンダその他の難民保護を手伝った。

(9) 民主主義の導入

民主党は、世界中で責任ある政府を求め、市民の権利を強力にすることを望む人々を支援する。民主党は、北アイルランドにおける雇用機会均等を求めるマクブライド原則を支持する。民主党は、旧ソ連の少数民族やユダヤ人の人権擁護に献身する。民主党は、民主主義推進国民基金、自由ヨーロッパ・ラジオ、自由ラジオ、アジア太平洋ネットワーク、ラジオマルチなどへの継続的出資を支援する。

(10) 民主主義のための資金

民主党は、アメリカの外交政策の対象に対して、十分な資金を与えることを約束する。

4 地域社会

(1) 親への援助

クリントン大統領は、「家族と医療休暇法」を施行した。1993年の成立以来、1200万人の労働者が恩恵を被ったと報告されている。民主党は、次のステップは、たとえば教師と親の会議に出席したり、子どもを医者に見せるなど、労働者が「親の役目を果たす」ために、無給休暇をとったり、フレックスタイムを利用できるようにすることであると信ずる。

(2) 責任ある娯楽

クリントン大統領は、子どもたちがテレビで何を見ているか、親が監視できるようにする戦いを先導した。彼のリーダーシップのおかげで、議会は、暴力的な番組をブロックしうるよう操作できるVチップを、すべての新しいテレビに組み込むことを求める法律を成立させた。

民主党は、芸術推進国家基金、人類のための国家基金を含む、芸術のための公的援助の有用性を信ずる。クリントン大統領は、消費者製品安全委員会を、「子どもや家族とその周囲への効果的な防御者」に再生した。

(3) たばこ

クリントン大統領は、喫煙の厳重な取締まりを通じて、子どもたちの将来を守る責任が、国家にあることを理解している。彼は、そのための対策として、未成年のたばこへの接触を断ち、また、子どもたちの興味をそそるたばこ会社の広告を減少させることを提示している。

(4) 私企業への投資と地域社会を主体とする解決の奨励

民主党は、我々の国内の困窮した隣人の経済成長を再生する包括的な戦略を樹立した。民主党は、105の権限授与ゾーンおよび企業共同体を創設した。何千ものビジネスがそれらの地域へ参入し、または事業を拡大させた。今、民主党は、地域開発金融機関基金への援助を通じて、このプログラムの拡大を望む。

(5) 安全で安心な住宅確保の支援

人々が住宅を所有する割合は、この30年間でかつてより速く上昇している。クリントン大統領は、勤労中産階級の住宅購入者が、担保付融資をより簡単に受けられるようにす

るための特別な行動を起こした。クリントン大統領は、低所得者の住宅購入税額控除を恒久化し、家族が住宅を購入しやすくした。

（6）農業と農業地域社会

民主党は、農業者向け安全策を高める農業法の改正を支持した。食肉検査を根本から変え、消費者保護のため食品工業の新基準を設定した。

（7）環境保護

民主党は、環境保護の支出削減と戦ってきた。民主党は、スーパーファンドプログラムを改革した。過去2年だけで、過去10年間と同数の有害廃棄物集積場が浄化された。民主党は、「地域社会の知る権利法」を劇的に強化し、化学工場の有毒大気汚染を90%減らし、数百箇所の核兵器置場を浄化した。

今、民主党は、事業者が簡単に環境を浄化できるようにしたい。民主党は、事業者に対し、自分の事業場を浄化する手段を探すように要求する。それは政府の規則より、安価で、効率的なものであっても構わない。そして、その手段をずっと継続させることを望む。民主党は、国立公園と野生生物保護地を保存することを約束する。大統領は、自動車メーカーと、従来の3倍の燃費効率を持つ自動車の開発を求める歴史的合意を行った。民主党は、温室ガスをさらに減らすための強力な国際合意を得るよう努める。民主党は、地球上の生物の多様性を認め、オゾン層の破壊を食い止め、人口増加を安定させるため他の国と共に働くことを約束する。

（8）差別との戦いと公民権擁護

民主党は、すべての人々が英語を学習すべきであると信ずるが、しかし、英語の単独使用を強制する法律のような、差別的な運動には反対する。大統領は、各部族政府が居留地に対する連邦資金をより広範に使用しうることとした統治・部族自決法（1994年）の継続的履行を強く約束する。

民主党は、常に憲法修正平等権条項を支持し、障害者アメリカ人法を実施に移すべく専念する。民主党は、同性愛者に対する差別をなくすため、雇用差別禁止法を支持する。クリントン大統領は、少数派民族優遇政策（アファーマティヴアクション）が機能するよう、また機会の向上、増進に資するよう、反面他者を偶発的にせよ不利に陥らせることのないよう改革すべく取り組んでいる。

（9）信教の自由

大統領は、信教の自由復権法のために戦い、署名した。民主党は、すべてのアメリカ人が、また我々の子どもたちが、信教の権利を侵害されたときにはいつでも、これを援護する。



1996年共和党綱領

(要約)

序文

一つの国民として、アメリカ人は共通の夢と目標を共有する。それは、

- ・市民を守り、世界中で民主主義の理想のため戦う、強いアメリカ
- ・すべての人の生活水準を進歩させる、活気があって成長する経済を有するアメリカ
- ・より小さく、効果的で、干渉が少なく、人々のために何が最良かを決める際、人々を信ずる政府を持つアメリカ
- ・家庭や街、地域社会において人々が安全で安心と感じるアメリカ
- ・われわれの子どもたちが世界でもっとも優れた教育を受け、この国を偉大なものにしてきた品位や責任などの価値を学びうるアメリカ
- ・自活できない人々の世話をする同情心を持つアメリカ

基本方針

- 1 アメリカンドリームとは自由の保証を含むものであるから、共和党は、より多くの安定した雇用、家の所有、生命身体の安全および来世紀へ向けた教育こそが、すべてのアメリカ人の自由達成のための手段であるものと信ずる。
- 2 ダイナミックで成長する経済が、より安全な職場におけるより多くのより良い雇用を生み出す最善の方法であるから、共和党は、より簡素な税制度による低い税金並びに公平で開かれた貿易と連邦政府均衡予算が肝要と信ずる。
- 3 高い税金に支えられた政府の無駄な支出と過剰な規制が、職の創出と経済成長の最大の障害であるから、共和党は、憲法修正均衡予算条項を不可欠なものと考え、また、政府の規則や役所流儀にも一般人の常識で取り組みうるようにすることが肝要と信ずる。
- 4 自活できない人々に対する希望と機会を育成助長する義務があると共和党は認識するから、無駄や欺瞞や悪用を排除し、働く人間には働かせ、公的援助には期限を設け、違法行為を思い止まらせ、納税者の重荷を減らす、そのような福祉改革の必要性を信じる。
- 5 すべてのアメリカ人は家庭や街や地域社会で安全に過ごす権利があるから、共和党は、断固たる法の執行、とりわけ青少年犯罪や麻薬売買に対する厳しい法的対応、抜け道の

ないこと、遵法国民の権利を尊重する判事が不可欠なものと信ずる。

- 6 家族などの社会集団は、健康な社会の中心的な支えであるから、共和党は、政府が家族の権利を擁護する義務があることを信じる。そして、共通のゴールに向けた党内の手法の違いを認めつつも、人間の生命の尊厳を再確認する。
- 7 アメリカの子どもたちは、世界でもっとも優れた教育を受ける必要があり、かつ、そのような権利を与えられているので、共和党は、親の学校への関与と家族による学校の選択、教師の権威と責任、地方教育委員会への監督の強化が肝要と信じ、また安全な教室で学習しうることが教育の原点であると強く主張する。
- 8 高齢のアメリカ人は過去を建設し、英知と経験とによって、未来に向け我々国民を指導してきたので、共和党は、メディケアと社会保障を保持することにより、高齢者に対する国家の責任を履行すべきものと信ずる。
- 9 良い社会は倫理的な基礎のうえに成り立っているので、共和党は、家族、地域社会、並びに宗教団体こそが、正直さ、困難な仕事に取り組む責任、同情心、相互に尊敬しあうこと等のアメリカの価値をもっとも良く教えるものと信ずる。
- 10 国家の最大の力は政府でなく国民であるから、共和党は、今日の政府が大きすぎ、干渉しすぎ、一般国民ならもっと上手に処理できる多くのことにまで手を出しすぎていると信ずる。
- 11 共和党は、中央集権的な政府より、自分たちの仲間であるアメリカ人を信じているので、共和党は、国民が選挙で選出された州や地方政府の代表者を通じて、教育や福祉などのプログラムを監督すべきであり、それによって、形式ばったワシントンから権力を奪還し、州や地域社会における人民の手に権力を取り戻すべきものと信ずる。
- 12 共和党は、天然資源開発を創造の責務であるとみなしているので、財産権は、国家による復興、保護、そして次世代への環境の質を高める努力の賜と敬われなければならないと信ずる。
- 13 人民というものはアメリカの中ではただ一つのものであるので、共和党は、差別に反対する。共和党は、法のもとにすべての人々が平等であり、そして人々はその人種、信条、障害によってではなく、能力によって判断されるべきものと信ずる。

14 この世界は困難で危険にあふれているので、共和党は、平和が力によってのみ確保されるものであり、強固な国防がアメリカの内外の利益を守るために必要であると信じ、また、世界における指導性と信用性を取り戻すための最良の途として、大統領の指導性と高潔性を取り戻さなければならないと信ずる。

1 より良いアメリカの建設

(1) 生活水準の向上

共和党は、記録的な重税の負担を緩和し、政府の支出と規模を縮小し、予算を均衡させ、雇用を創出することにより生活水準の向上が図られるものと信ずる。また、人々の生活と世界経済におけるアメリカの競争力の双方を向上させるためにも、科学技術及び技術革新の便益を活用するとともに、家を保有しうる家族数を大幅に増大し、競争を自由化し、そして自由・公正な世界貿易の舞台で各アメリカ人が勝利する意思を持つことによって、生活水準の向上が成し遂げられるものと信ずる。

(2) 経済成長に資するための減税

家族収入は、1981年以後の景気上昇期に平均1.7%増加してきた。クリントン大統領の下で、成長に失敗し、1990年以来、家族収入は後退しつつある。貧血症的経済成長がその犯人である。現在の年平均2.4%の成長率は、過去10年の3.2%より低く、1983年から1989年までの3.9%より低い。共和党は、税率15%の一括大幅減税を行うことにより、家族を助けることを提案する。この減税額は、クリントン政権発足以来の増税総額に匹敵する。また、共和党は、1950年以来税法上の個人の免税価値がインフレにより目減りしていることを埋め合わせるため、子ども1人あたり500ドルの税額控除を家族に認める。最終的に、資本利得税を、半額に減らす。これは税制の全面的改組の第一歩である。共和党は、税制をよりシンプルで、公平で、均一なものに変えたいと思う。

(3) 均衡予算と支出削減

増税は、連邦予算を均衡化させるうえで正しい方法ではない。共和党は、均衡予算憲法修正案を、下院では成立させたが、上院では、1票差で民主党が通過を阻止した。赤字予算と高額な税こそ、中産階級を縮め付ける要因である。均衡予算と低額な税こそ相伴ってうまくいく。議会の共和党は、過去2年間で530億ドル以上の支出を削減した。共和党の大統領となれば、追加支出には拒否権行使するであろう。

(4) アメリカ人のための雇用の創出

基本的に、雇用は私企業によって創出される。スマールビジネスは、雇用の創出の原動力である。それは、雇用数の増加の75%、アメリカの国内生産の55%に達する。共和党

は、医療保険費用の控除、相当額の在宅事務所控除の復元（ビジネスを開始するためには極めて重要である）をスマールビジネスに認める。また、スマールビジネスや小農場を相続するものが、相続税を払うためにそれを売却しなくても済むようにし、IRS（内国歳入庁）が自営建設業者を悩ますことのないようにする。また、不公正な訴訟の恐れから職を守り、スマールビジネスを保護するため、製造物責任法の改正を実行する。そして、より効率的、効果的に私企業が取り組みうる事業は公的部門から私的部門へ移管する。

（5）21世紀の科学技術と技術革新

共和党は、応用研究への民間資金を支援する。政府は税法を通じて研究を育成助長しなければならない。ドール上院議員は、通信市場における公開された自由な競争を推進するため、情報通信法（1996年）の成立を議会で主導した。

（6）自家所有

自家所有は、アメリカンドリームの中核である。共和党は、抵当利息は所得税から控除されるべきものと信ずる。さらに、公営住宅は私営住宅に改編されるべきであると信ずる。住宅都市開発省（HUD）の廃止はこの過程の最終段階である。HUDの中核的責任は州政府に委譲されることとなろう。公民権事項は連邦政府レベルに残されるが、司法省のしかるべき部局が担当することとなろう。

（7）貿易の推進と世界の繁栄

共和党は、自由で公正な貿易を支持する。また、北米自由貿易協定（NAFTA）履行の有用性を信ずる。海外援助は、双務的援助であっても、世界銀行を経由するものであっても、あるいは他の国際資金援助機関によるものであっても、市場の改革、規制の緩和、自由貿易の促進に資するものでなければならない。

2 徹底的なワシントンの改革

もっとも基本的なことは、憲法修正10条への共和党の献身である。同条は「憲法によって連邦政府に与えられず、また州に属することが禁止されていない権限は、各州、あるいは人民に留保される。」と規定する。この厳肅な契約は、50年以上もリベラルな民主党と、彼等の指名した裁判官の判決によってないがしろにされてきた。共和党は、この憲法修正10条の力を復活させ、それによって自由な社会を保持する信頼と尊敬を再生する。共和党は、その公約を1995年の財源未措置強制事務改革法において実行開始した。連邦政府と州政府のバランスを取り戻す最初の一歩は、連邦政府の商務省、住宅都市開発省、教育省、エネルギー省の廃止であり、また、時代遅れで、余分で、価値が限られ、活動の焦点が狭すぎるような機関の廃止、予算削減、民営化である。

(1) 市民のための議会

1994年に、この40年間で初めて有権者が共和党議会を選んだとき、新しい指導者たちは、連邦議会が改革を軽蔑し、退廃にどっぷり浸かった集団であると知った。共和党は、それらすべての改編に着手した。共和党は、規則を作った者がこれを守らなければならぬようにするためあらゆる法律を議会に対して適用した。共和党は、議会の支出を大幅に削減し、議会の職員を減らした。共和党は、下院に前例のない監査を要求し、民主党の不始末による40年間の荒廃ぶりを露見させた。共和党は、委員会と副委員会の数を制限して立法手続きを合理化した。共和党は、議会委員会の委員長と指導的立場のポストを制限した。共和党は、議会委員会での代理投票を廃止した。共和党は、下院議員の任期制限に対する憲法修正を投票に持ち込んだ。

(2) 政府の浄化

1992年に、ビル・クリントンは「共和制の歴史の中で、もっとも倫理的な政権」を約束した。にもかかわらず、彼の政権はスキャンダルで充満している。共和党は、政府への高潔さと名誉を回復させたい。共和党は、犯罪で有罪と宣告された公務員の年金資格を廃止することを提案する。共和党は、市民のプライバシー法を強化し、クリントン政権下で生じている司法機関の政党化から守るため、FBIを改革することを提案する。共和党は、特定利益集団が貧困者向け政策の大幅改正や司法扶助の改正を阻害することを許容しない。共和党は、誠実で倫理的に高い基準を持つ男女を、あらゆるレベルにおける公共の職務に採用することを提案する。共和党は、ロビイストのための福祉を取り止める。そこでは連邦政府の何十億ドルという資金が彼等の助成金として使われている。共和党は、「証言における真実」を確立する。団体が議会からまた議会活動により、いくらの金銭を受領したか、議会で証言することが要求することとなろう。

(3) 正直な予算と真の計数

清潔で、単純で、責任がある予算の基本は、憲法を修正して均衡予算を明記することである。

(4) 規制改革

クリントン大統領は、両院を通過した包括的規制改革法案に拒否権を発動した。共和党は、個人とスマールビジネスへの規制のコストを明らかにするように、官僚に要求する。新しい規制予算は、アメリカ人への規制の総額を明らかにする。共和党は、政治的要因によるよりも、環境や安全や健康に大いなる危険をもたらすものに対し財源を投入する。共和党は、信頼できる科学に基づく評価集団による危険影響評価を要求する。共和党は、政府機関に対して規制に対する費用・便益分析を行うよう要求する。

(5) 裁判における正義の回復

アメリカ人は、裁判制度に対する信頼を失っている。連邦最高裁の判事の何人かは、「法律を作り、追随して新しい権利を発明し、ジョージ三世王でさえ行使しなかったほどの権力を自分たちのものに不当に帰させている。」この態度は、州政府と連邦政府との微妙なバランスをこわす。司法審査は、司法の優越性を意味するようになってしまった。共和党大統領の下で、完璧な権力の分散が復元されるであろう。共和党は、憲法に忠実であるとの意味を理解する連邦判事を指名する手順を確立しうるよう保証する。アメリカ法曹協会は、自分たちとその協力者に関する議題を優先させうるようその手順に干渉する権利をもつことがなくなるであろう。

今日の訴訟の実際は、訴訟の手続きを無駄なものと化させている。生産に取り組む国民から価値ある資源を取り上げている。共和党は、訴訟の激増が価格の高騰をもたらし、医師の開業を阻むことにより、消費者に打撃を与えるものと信ずる。共和党の大統領となれば、クリントン大統領が拒否権を発動した法制改革法案に署名するであろう。

3 個人の権利と安全保障

共和党は、扉の開かれた政党である。共和党は、党の指導者と異なった意見を持つ人々でさえも、喜んで加入を受け入れる。共和党は、礼儀正しさ、希望、そして相互への尊敬を認める精神において、これらの意見の相違を克服することに献身している。共和党は、あらゆる形態の憎悪と偏見、職場における宗教的シンボルを禁止あるいは規制する政府の偏見も含め、これらを弾劾する。共和党は、宗教指導者が、公的問題について自己の意見を主張する権利があることを断言する。

万人に平等な機会を認める唯一の源泉は、法の下の平等である。共和党は、すべての差別に反対する。共和党は、カリフォルニア州の提案209号「カリフォルニア公民権提案」を支持する。法的権利を十分に行使しうるか否かは機会の有無次第であり、経済成長こそそのような機会の鍵となる。

共和党は、まだ生まれていない子どもにも生命の基本権があるものと信ずる。共和党は、人命に関する憲法修正条項を支持する。共和党は、妊娠中絶執行者に対する立法的・司法的保護措置を支持するが、妊娠中絶を行う女性に対する罰則については反対する。クリントン大統領は、妊娠後期の中絶を禁止する法案に拒否権を発動した。この法案が禁止する妊娠後期の中絶は、全米医師会が弾劾し、その5分の4は嬰児殺人であると正しく断定したものである。

共和党は、憲法修正第5条の規定（財産権保障）が、政府に代償なくして私的財産を接収させうるものではない旨定めたものであることを再確認する。

（1）分別のある移民政策

移民国家として、共和党は国法を守ったうえで、より良い生活を求めてアメリカに来る人々を歓迎する。大統領の行ったことはその修辞に合致しない。彼は国家の国境管理能力の縮減を提案し、この10年間でもっとも成功した国境警備プログラム（テキサス国境維持作戦）に反対し、カリフォルニア州民の60%が賛成した住民提案187号に反対した。大統領とは異なり、共和党は、国家利益を反映するよう移民法を改正しようとする努力を続けるアメリカ国民と同じ立場に立つ。これは不法移民に対しても同様である。共和党は、不法滞在者による暴力犯罪は国外追放に付すべきものと信ずる。共和党は、不法入国者による密輸に対して、厳しい刑罰を要求する。共和党は、国家身分証明証の導入に反対する。

（2）多から一へ

共和党は、国民の多様性を重視する。しかし、国民の共通遺産もまた、強化されるべきである。国家の象徴の第一は国旗である。共和党は、国旗の神聖冒とくを禁ずる憲法修正を支持する。第二に、共和党は、共通言語としての英語が、合衆国で働き生活するすべての人々、特に国家の公共部門で職を得る者に、共通の根拠を与えるものであると信ずる。共和党は、合衆国の公用語として英語が公的に認知されることを支持する。さらに重要なことは、共和党は、すべてのアメリカ人が外国語会話を習うべきであり、それは世界市場での国家の競争力を持続するために必須であると信ずる。さらに、共和党は、家庭や文化施設において、伝承遺産を保持していくことが極めて重要であると信ずる。

（3）犯罪への厳しい対処

暴力犯罪は、年間5000億ドルの国家費用を支出させている。将来さらに悪化するものと見込まれる。父親のいない少年の世代は、母親の並外れた努力をもってしても、青少年犯罪の温床となっている。この状況は、リベラリズムから一部受け継いだものもある。民主党は、国民の安全より犯罪者の権利を余りにも長期間大切にしてきた。大統領が、一般大衆を危険犯罪から無防備なままとさせておきながら、自分を守るために、独断的にペンシルヴェニア通りを閉鎖したことは注目に値する。共和党は、アメリカ人の信頼に足る安全を復活させる。この約束の印として、共和党大統領となればペンシルヴェニア通りを再び開放するであろう。

共和党は、囚人がくつろぎ休息する場所ではなく、生産的な労働を要求される無駄のない刑務所を設立する。共和党は、犯罪者に細かい専門的な事柄によって罪を免れさせている非現実的な最高裁判所の違法収集証拠排除原則を改革する。青少年犯罪の訴追システムは崩壊している。共和党は、軽微犯罪者がより重大な犯罪に走らないよう的確に処罰することや、一定の青少年犯罪者を成人犯人と同等に取り扱うことも含め、法制度の全段階での責任を強調する。共和党は、青少年犯罪を減少させるための効果的な手段として、門限の検討を地方政府に奨励する。

共和党は、リベラル派の法律家が刑事被告人の権利を拡大させようとしているのに対し、犯罪犠牲者の権利を守る憲法修正条項を提案する。司法制度における連邦政府の役割は不可欠であるが、警察権の大半は州や地方政府にとどめなくてはならない。従って、共和党は、地域警備警察を支援する。近隣地域警察官の存在ほど犯罪抑制に効果的なものはないからである。刑務所収監者に福祉受給権を与えるべきではない。共和党は、警察官が、管轄外であっても、州や地域の法律の許す範囲で、同僚警察官を助け、地域社会を守ることができるようとする努力を支持する。共和党は、公正労働基準法が現在禁止する、刑務所の刑務官が自発的に地域の警察官を支援することが可能になるように、法律を改正する。

(4) 麻薬問題の解決

クリントン大統領の就任以来、麻薬使用が劇的に増えている。共和党は、いかに民主党が、内外で麻薬問題への対処を軽視し、これを理由なく拒んできたかを承知している。大統領の最悪決定の一つは、献身的で経験豊かな検査官から職を奪ったことである。例えば、連邦麻薬検査官は25%削減されている。共和党は、予防、禁止、厳しい国際的な接近、使用者へ厳罰を課すなどを強調して、この問題を取り組む。共和党は、税関に麻薬取締副長官を設置し、国際麻薬売買の情報収集を強化する。

4 家族と地域社会

(1) 家族の強化

共和党は、家族の政党である。家族は、自由な社会を強くする価値観を育てる。共和党は、誠実、自制、相互敬愛等民主主義を支える価値観を教え込む家族とこれを支援する団体に支えられている。共和党は、家族を支えることによって、これらの価値を支える。社会悪を扱うことが政府の役目であると認識してはいるものの、共和党は、宗教的・地域的その他の私的集団の如き仲介団体が、これらの問題に率先して取り組むよう期待している。これが共和党と民主党のもっとも明確な相違である。

(2) 教育の改善

アメリカ国民は、国の教育制度にひどく悪い点があることを知っている。民主党は、連邦政府にもっと力を、という古くさい教義を、今でも同じく信奉している。共和党は、他のどの国よりも多くの資金が合衆国で教育のために支出されていることを知っている。共和党は、アメリカの教育にルネッサンスを創出することを意図する。それは、権限を親、教師、そして地域の教育委員会へ取り戻すことによってのみ成し遂げられる。

共和党は、連邦政府が学校のカリキュラムへ関与したり、学校現場の職務内容を統制する憲法上の権限などもつものではないと信ずる。共和党は、教育目標2000と1994年「学校から職場へ法」を廃止する。これらは、州と地方政府に対して、連邦政府の統制をもたらす。

らし財源未措置強制事務を押し付けている。

共和党は、教育に関して、是正されるべき他の多くの問題を知っている。高校生へのコンドーム配布の代わりの禁欲教育、自制心の回復、基礎学習の強調、音声教育、コンピュータ技術、そして献身的な教育への報酬である。ボブ・ドールは、連邦の教育方針はすべて、彼の「教育消費者保証宣言」に即応すべきものとする公約を推進している。具体的には、すべてのアメリカの子どもたちに下記のことを可能にする。安全な学校へ通学すること。悪い学校と無能な教師と小心な校長と押し付けがましい官僚による、誤った教育から自由でいられること。学校がその教育内容に責任を持つこと。証明された教授法によって基礎を学ぶこと。国家の歴史と価値を学ぶこと。連邦政府による不法干渉のない学校へ通うこと。高校卒業証書が、基礎のしっかりした教育の履修証明である旨確信しうること。大学専門教育に先立ち、カレッジ新人生として入学しうること。

（3）アメリカの医療保険の改良

医療保険を国家的なものする「クリントン保険」の代わりに、共和党は、次のように信ずる。健康保険は職から職へしうるものであること。既往症によって保険加入を拒絶されないこと。政府はすべてのレベルでメディケアとメディケイドの詐欺不正を厳しく処罰すること。自衛診療を断ち、手続的・事務的ミスを犯罪処罰対象から外すことにより、医療過誤システムを改革すること。個人用医療貯蓄口座の設立。良い製品をより早く市場へ送り出せるよう食品医薬品局を全面改組すること。雇用者側の提供する補填範囲を制限する納税規則（IRSの規則）の改正。民間の長期医療保険市場の奨励。保険請求電算書類事務の縮小。保険価格引き下げのための保険業界協定を許容しうる独占禁止法の改正。保険加入者の費用を増大させる義務的保険填補率の廃止。保険共同購入集団による危険共同カルテルの認可。管理医療保険に対する規制の除去。貧困基準の2倍の収入のある家族にもメディケイド加入を認めること。テレコミュニケーション緊急航空輸送を活用しうる地方医療保険の推進。地域移動健康保険センターに対する助成金の増加。

（4）希望と機会の復興

クリントン大統領は、共和党の福祉改革法案に間もなく署名するであろう。ギングリッチ議長の言葉によれば、共和党は、万人のために、福祉国家を機会社会に取り代えたい。現在の福祉システムは、過去30年間で5兆ドルを支出し、破産寸前である。共和党は、福祉改革の鍵は、個人責任と二親のいる家庭を取り戻すことであると信ずる。なぜなら、私生児は児童貧困問題の最も深刻な原因の一つであり、共和党は、州に対し、十代の独身者への現金支払いをやめ、私生児が増えた家族への支給に制限を設けるよう奨励する。

共和党は、さらに、福祉は問題の一面にすぎないと信ずる。問題の他の一面は、希望と機会を与えることにある。かくして共和党は、アメリカ地域社会再生法の制定を望んでいる。この発議は、全国で100以上の地域社会を再生し、そこでは、住民、会社、投資家が、

先例のない経済的自由と、繁栄を作り出すための動機を与えられるだろう。学校選択は、この概念の必須の部分である。

誰もが自分一人の力でそれをなし得るわけではない。それゆえ、共和党は、政府がすべての段階で援助するよう留意するが、同時に政府より金を上手に使う個人や団体に期待する。共和党は、この措置を奨励するため、慈善税額控除制度を導入したい。

(5) 高齢国民

共和党は、社会保障を受給する高齢国民に対する収入制限に、常に反対してきた。大統領は、共和党の提案した高齢者への収入制限撤廃と遺産税改革に拒否権を発動した。共和党は、高齢者のための社会保障に献身している。党は今日の若者のために退職の選択肢を拡大し、政府許可を受けて退職するというようなことのないようにしたい。

5 より清潔で、安全で、健康的なアメリカ

共和党は、「アメリカの農業者、牧畜業者、森林業者、そして造物主とともに大地に仕えるすべての者たちの政党である。共和党のリーダーシップにより、エイブラハム・リンカーンのもとで公有地譲渡大学設置奨励制度が、ユリシーズ・グラントのもとで国立公園制度が、ティディ・ローズベルトのもとで野生生物保護区制度が確立された。」共和党は、恐れがあるからと懸念を広めては集権的統制を図ろうとする如き間違った手法を却下する。こうした手法では、21世紀の国家を上手に治めることはできない。スーパーファンドプログラムは、この手法の古典的な例である。このプログラムの300億ドルの支出のうち、半分以上が基金管理と訴訟費用のために費やされた。各州は「荒廃地プログラム」のもと、汚染地を生産的使用に回復する先導者を務めてきた。将来の使用目途に即するよう汚染除去が施されてきた。

共和党は、環境問題に対して、柔軟性を基礎とする一方、「自由な企業、地域による統制及び健全な科学技術の発達に基づくより良い未来の建設を行おうという合意を基礎とする」常識的アプローチによって取り組むよう提案する。共和党は、アメリカの将来世代のために、空気と水が清潔なことを保証する。共和党は、誰もが野外レクリエーション地域出入りできるよう保証するとともに、歴史的、環境的に重要な荒野や湿地帯を保護し、当該土地の所有者の権利を守る。共和党は、地理的相違を踏まえた、新技術開発にも資する柔軟性のある、合理的な環境改善基準を設定する。共和党は、すべての環境に関する政府決定が科学的な証拠に基づけられたものとなるよう留意する。強制よりも動機づけによって進歩を達成することとし、州と地方が基準を設定しこれを守っていくうえで大きな役割を果たすように改める。共和党は、民間の財産所有者に対する財産権保護適正手続条項を保証するとともに、影響を及ぼす家屋や事業や地域を考慮に入れた環境問題決定をなすよう努める。

（1）財産権の保証

共和党の主義の一つは、政府による民間財産の取得にあたっては賠償すべき旨定めた憲法修正第5条を遵守することにある。

（2）公共の土地の活用

共和党は、すべての連邦有地を徹底的に再調査したうえ、土地の収益に対する権利を放棄したままのものについては、それらを最も良く管理できる州や地方団体へ委譲すべきものと考える。共和党は、水の分配に関しては諸州が伝統的権利を有するものであるとの立場をとっている。

（3）前進するための力

今日、共和党の知事と州は、電力供給の規制緩和を先導している。共和党は、競争の拡大と市場本位的アプローチへの移行を支持する。共和党は、進むべき道が民営化であり、より小さな政府であることを示すため、エネルギー省を廃止したい。共和党は、連邦政府の事務的・官僚的介入を減ずるため、州に対し連邦石油・天然ガス使用料の徴収と管理を委任する。

（4）21世紀の農業

共和党は、第一に、アメリカの農民の税金負担を少なくする。第二に、連邦政府による赤字の支出は、農民の首を絞めるようなものである。農場は資本投資の主たる対象であり、現在でも1500億ドル以上の借り入れが行われている。もしクリントン大統領が拒否権を発動しなかったら、昨年共和党の提出した財政均衡計画は、農民から150億ドル以上の利息を節約したであろう。昨年共和党の提案した農業自由法は、クリントン政権の支配・管理にとどめをさす。その法案は、新しい作物の実験や、作替えを可能にし、また、土地を有效地に使用できることで、より多くの土地の環境を守ることもできるものとしている。

6 アメリカの世界的なリーダーシップの回復

（1）大西洋同盟と欧州

共和党は、アメリカのヨーロッパにおけるリーダーシップは、北大西洋条約機構（NATO）を基礎にしなければならないと信ずる。共和党は、NATOの創設目的たる民主主義の理想へ向かって献身努力する中央ヨーロッパ諸国も加盟しうるよう、NATOの拡大を呼びかける。その呼びかけは即時の行動を要する。

（2）ボスニア

共和党は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナで軍服を着て任務につくアメリカ国民を支援す

る。共和党は、そもそも我が国を巻き込むこととなった誤った政策判断については、これを支持もしないし、これまでもしなかった。大統領は、二党一致して議会を通過した、武器通商停止解除法案に拒否権を発動し、アメリカ国民の見解を国連に従属させてしまった。

(3) ロシア

旧ソヴィエト諸国に対するロシアの脅迫を黙認するクリントン政権は、ロシアにおける非民主的勢力及び国粹主義者の復活強化を招いている。共和党は、冷戦の勝利を強化し、アメリカの利益を最優先させる。共和党は、ロシアが隣国の主権と独立を尊重するよう期待する。共和党は、NATO拡大に対するロシアの拒否権を認めない。

(4) アイルランド

共和党は、暴力を用いることを断念した人々も含めた北アイルランドにおける和平交渉の努力を支援する。

(5) ミサイル攻撃に対する防衛

大統領は、アメリカ国民が長距離弾道ミサイルに対する防御ができていない事実を語ろうとせず、前共和党政権の戦略防衛構想（SDI）の解体を図ってきた。共和党は、ミサイル攻撃に対するアラスカ・ハワイも含めた全米国民の安全保護に献身する。党は、陸上・海上ミサイル防衛装備を配置する。

(6) アメリカの強さの再建

共和党は、アメリカを世界最強国家として保持するよう献身する。現政権は、このアメリカの心構えを打ち碎いてきた。共和党は、金ではなく軍隊の全侧面、とりわけ部品調達のみならず研究開発の見直しがその答になるものと承知している。

(7) アメリカの利益の保護

共和党は、「いずれ我々の知る独立国家は時代遅れとなり、万国の承認する世界統一機関が出現する」とみるクリントン政権の見解を嘲笑する。こうした見解こそ、大統領が50年以上にも渡るアメリカ外交機構の再編に拒否権を発動した理由を示すものである。共和党は、合衆国の主権を、いかなる国際機関にも従属させない。共和党の大統領となれば、我が共和国の憲法上の基礎を損なう国際協定や条約案を上院承認議案から取り下げるであろう。

(8) 国際的テロリズム

テロ国家は、クリントン政権が持場についている間に盛り返してきた。共和党の大統領となれば、テロ支援国家のすべてを孤立させ、断固懲らしめるよう世界をリードするであ

ろう。

(9) アフリカ

共和党は、合衆国のアフリカ援助プログラムを支持する。クリントン政権のソマリアへの嘆かわしい介入は、ルワンダ、ブルンディ、スーダン、ナイジェリアにおける活動怠慢をもたらした。

(10) アジア

共和党は、アジアに湧き上がる民主主義への要求が闘争と抑圧へと雲散霧消する姿を眺めてきた。共和党は、アジアにおけるアメリカの役割を果たすため、その土台となる日本及び韓国との安全保障条約を保持する。共和党は、台湾関係法の下で台湾の安全保障を確保していく努力を再確認する。

(11) 中東

中東地域の過激国家は、アメリカ国民にこの地域がいかに戦略的に重要であるかを思い出させた。特に、イスラエルとのアメリカの関係は、イスラエルが同地域唯一の民主的で安定した同盟国であるだけに、最も重要である。共和党がイスラエルに軍備機器を事前配置したのも、共和党がアローミサイルとノーチラス計画への継続的協力を主張したのも、共和党がイスラエルの経済的自給化努力を賞賛しつつも、全面的資金援助を惜しまないのもそのためである。共和党は、エルサレムがイスラエルの分割されてはならない首都であることを是認し、共和党政権となれば、1999年までに大使館を同地へ移転する考えである。

